

資料

安倍晋三元首相と歴史認識問題・関係略年表

平成3年（1991）

5月15日 父・安倍晋太郎、癌により死去（享年67歳）。

平成4年（1992）

1月11日 朝日新聞、一面トップ記事で慰安婦「強制連行」の証拠が見つかったように読者をミスリード（「92年1月強制連行プロパガンダ」）。

1月16日 訪韓した宮沢首相は朝日のプロパガンダを真に受け、日韓首脳会談で謝罪と反省を繰り返す。

平成5年（1993）

7月18日 衆議院議員に初当選（当選同期に岸田文雄・高市早苗ら）

8月 4日 河野内閣官房長談話（河野談話）。慰安婦「強制連行」に対する日本軍の関与を認め、「お詫びと反省」を表明。

8月11日 細川首相、就任直後の記者会見で「先の大戦は…侵略戦争、間違った戦争であった」と発言。（歴代首相が「侵略戦争」と明言したのは初めて）

平成7年（1995）

6月 9日 我が国が過去に行った「植民地支配や侵略的行為に思いを致し、…深い反省の念を表明する」終戦五十年国会決議（衆議院）、与野党251人の欠席で参院決議見送り。

8月15日 村山首相談話。「植民地支配と侵略」で日本がアジア諸国に「多大の損害と苦痛」を与えた「歴史の事実」に「痛切な反省」と「心からのお詫び」を表明。

平成9年（1997）

2月27日 日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会（教科書議連）設立（会長中川昭一・事務局長安倍晋三・幹事長衛藤晟一）

12月 1日 同会編『歴史教科書への疑問—若手議員による歴史教科書問題の総括』（展転社）を刊行。

平成12年（2000）

4月 5日 第二次森内閣の内閣官房副長官に就任（第一次小泉内閣でも再任）

12月12日 女性国際戦犯法廷（韓国挺身隊問題対策協議会共同代表尹貞玉・元朝日新聞記者松井やより等が主催）、昭和天皇を「人道に対する罪」で有罪と判決。「この裁判劇には新聞では朝日新聞、放送ではNHKが深く関与していた」とされる（酒井信彦元東大史料編纂所教授、2020.6.28付産経）。

平成14年（2002）

9月17日 小泉訪朝に内閣官房副長官として随行、「安易な妥協をするべきではない」と毅然とした対応で臨む。

10月15日 5人の拉致被害生存者が帰国。

平成15年（2003）

9月 自民党幹事長に就任

平成16年（2004）

8月15日 靖国神社参拝

平成17年（2005）

1月中旬 複数のテレビ番組で、2000年の女性国際戦犯法廷に対し、「当時、拉致問題が問題化している中で、北朝鮮を被害者の立場にすることで、この問題の鎮静化を図ろうとしていた。大きな工作の中の一部を担っていた」、「検事に北朝鮮の代表団がなっている。工作活動していると認定されている人たちが裁く側として登場させているというのも事実」などと指摘。

8月15日 靖国神社参拝

10月31日 第三次小泉改造内閣で内閣官房長官として初入閣

平成18年（2006）

4月15日 靖国神社に内閣官房長官として参拝（非公表）

7月21日 文春新書『美しい国へ』を上梓、「戦後レジーム」からの脱却を主張。

8月15日 小泉純一郎首相、靖国神社参拝（現職首相としては21年ぶり）

9月20日 自由民主党総裁に選出

9月26日 内閣総理大臣に就任（第一次安倍内閣）

10月10日 内閣府直属の教育再生会議を立ち上げる。

12月15日 防衛庁を防衛省に昇格させる法律案が可決成立。

12月22日 教育基本法を改正

平成19年（2007）

3月16日 「政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述は見当たらなかった」とする政府答弁書を閣議決定

4月 米政府各省庁作業班（IWG）報告書「日本の戦争犯罪に関する資料を見つけることはできなかった」

6月26日 アメリカで慰安婦非難決議（下院121号決議）

9月25日 体調を崩し、内閣総辞職（第一次安倍政権は1年間で終焉）

平成24年（2012）

11月30日 日本記者クラブ主催の党首討論会で「朝日新聞の誤報により吉田清治という詐欺師のような男が作った本が、まるで事実かのように日本中に伝わって問題が大きくなった」と、自民党総裁として発言

12月26日 内閣総理大臣に二度目の就任（第二次安倍内閣）

平成25年（2013）

2月12日 東京裁判について、「大戦の総括は日本人自身の手でなく、いわば連合国側の勝者の判断によって断罪がなされた」（衆院予算委員会）と述べる。

12月26日 内閣総理大臣として靖国神社初参拝

平成26年（2014）

4月 LA母親有志が国会議員に「グレンデール慰安婦像問題と在米日本人子弟の状況報告」

- 6月20日 政府の委嘱した検討チーム、河野談話の作成経緯に関する検証結果を発表。
8月 5日 朝日新聞、慰安婦「強制連行」を証言した吉田清治に関する過去の自社記事16本（後に追加して18本）を全て取り消す。

平成27年（2015）

- 4月29日 米国連邦議会上下両院合同会議で「希望の同盟へ」と題し、歴史的演説。（村山談話の「植民地支配と侵略」「心からのお詫び」は踏襲せず）
7月9日 パリのユネスコ日本代表部で中国が登録申請した資料について協議
8月14日 安倍内閣総理大臣談話（安倍談話・戦後70年談話）を発表
10月4～6日 ユネスコ記憶遺産国際諮問委員会⇒安倍元首相に報告し、対応策を協議
10月10日 国連教育科学文化機関（ユネスコ）、「南京大虐殺」に関する資料を世界記憶遺産に登録。
10月14日 自民党外交部会で緊急提言（官民一体チーム・外務省「歴史問題Q&A」の見直し等、高橋史朗『『大虐殺』登録…歴史戦争の敗北はなぜ繰り返されたのか』『正論』12月号参照）
12月27日 慰安婦問題日韓合意（日韓外相会談）
日本側が10億円を拠出し、慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」で合意。

平成28年（2016）

- 1月18日 慰安婦問題に関し、「性奴隷或いは20万人といった事実はない」「政府としてはそれは事実ではないということをしかりと示していきたい」（参院予算委員会）と答弁。
2月16日 ジュネーブの国連女子差別撤廃条約委員会で、杉山外務審議官（当時）が歴史的事実を踏み込み、「慰安婦が強制連行された」という見方が広く流布された原因は、1983年、故人になった吉田清治氏が、「私の戦争犯罪」という本の中で、吉田清治氏自らが、「日本軍の命令で、韓国の済州島において、大勢の女性狩りをした」という虚偽の事実を捏造して発表したため、「朝日新聞により、事実であるかのように大きく報道され、日本、韓国の世論のみならず、国際社会にも、大きな影響を与えた」などと反論。
3月14日～ 国連・女性の地位向上委員会で「ひまわりJAPAN」のグリーン・三枝子スピーチ
9月2日 LA母親有志が安倍晋三・中曽根弘文議員宛「反日プロパガンダが在米邦人子女に及ぼす悪影響についての嘆願書」（高橋史朗「総領事、なぜ子女を助けてくれないのですか？」『Will』11月号参照）

平成29年（2017）

- 1月12日 NYの「ひまわりJAPAN」がいじめ問題報告を提出し、ニュージャージー州に住む日本人有志が安倍元首相宛嘆願書（同）
3月24日 「ユネスコ世界の記憶選考プロセス改善案」をユネスコが公表
6月 7日 天皇の譲位を認める皇室典範特例法可決成立
7月20日～9月3日 北米「日系子女いじめ問題」調査（『歴史認識問題研究』第2号）
10月16日 「日本の学者100人の声」署名をユネスコに提出
10月18日 ユネスコ執行委員会で「世界の記憶」制度改善決議⇒「対話」勧告

平成30年（2018）

- 10月30日 新日鉄住金・朝鮮人戦時労働者訴訟で韓国大法院（最高裁）判決（原告勝訴）。新日鉄住金に対し、慰謝料支払いを命ずる。安倍首相、同判決について「国際法に照らしてあり得ない判断だ。日本政府としては毅然と対応していく」と記者団に語る。
- 11月29日 三菱名古屋・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟で韓国大法院判決（原告勝訴）。三菱広島・元徴用工被爆者未払賃金等請求訴訟で韓国大法院判決（原告勝訴）。三菱重工に対し、慰謝料支払いを命ずる。

平成31年／令和元年（2019）

- 3月20日 皇籍離脱した旧宮家の復歸に言及（参院財政金融委員会）
5月 1日 平成から令和に改元

令和2年（2020）

- 9月16日 安倍内閣総辞職（連続在職日数2,822日通算在職日数3,188日で歴代最長）
9月19日 靖国神社に7年ぶりに参拝

令和3年（2021）

- 12月22日 政府の有識者会議、最終報告で旧皇族の男系男子を養子に迎える案を提言。

令和4年（2022）

- 7月 8日 衆院選挙のため奈良県遊説中、狙撃され殉職（享年67歳）。
7月12日 増上寺にて告別式
9月27日 日本武道館で故安倍晋三国葬儀

（歴史認識問題研究会事務局作成）